

第1四半期報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した第1四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

株式会社UACJ

(E01330)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
(1) 【株式の総数等】	5
① 【株式の総数】	5
② 【発行済株式】	5
(2) 【新株予約権等の状況】	5
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	5
(4) 【ライツプランの内容】	5
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	5
(6) 【大株主の状況】	5
(7) 【議決権の状況】	6
① 【発行済株式】	6
② 【自己株式等】	6
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
(1) 【四半期連結貸借対照表】	8
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	10
【四半期連結損益計算書】	10
【第1四半期連結累計期間】	10
【四半期連結包括利益計算書】	11
【第1四半期連結累計期間】	11
【注記事項】	12
【セグメント情報】	14
2 【その他】	15
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	16

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月14日
【四半期会計期間】	第5期第1四半期（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）
【会社名】	株式会社UACJ
【英訳名】	UACJ Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡田 満
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目7番2号
【電話番号】	(03) 6202-2600（大代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 飯田 晴央
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目7番2号
【電話番号】	(03) 6202-2641
【事務連絡者氏名】	経理部長 飯田 晴央
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第4期 第1四半期 連結累計期間	第5期 第1四半期 連結累計期間	第4期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	138,753	152,494	568,316
経常利益 (百万円)	3,911	7,809	19,819
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益 (百万円)	1,387	4,401	8,715
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△5,795	3,629	7,975
純資産額 (百万円)	171,309	200,282	198,360
総資産額 (百万円)	660,295	736,823	725,443
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	3.24	9.12	20.16
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	24.1	25.3	25.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、米国の政権運営等、全般的な先行き不透明感を持ちながらも、米国や欧州、中国及び新興国等において、総じて緩やかな景気回復が持続しております。

我が国経済は、企業活動の持ち直しが続くほか、家計部門において緩やかな回復基調が続いております。

このような環境のもと、当社グループの業績につきましては、販売数量の増加や地金価格の上昇等に伴い売上高は152,494百万円（前年同期比9.9%増）となりました。損益については、棚卸評価関係の好転や販売数量の増加、コストダウン等により、営業利益9,487百万円（同93.0%増）、経常利益7,809百万円（同99.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益4,401百万円（同217.3%増）となりました。

セグメント別の状況については、以下のとおりであります。

アルミ圧延品事業

アルミニウム圧延品業界の国内需要については、板類では、飲料缶向けにおいてはビール需要の減をボトル缶や低アルコール飲料向けが補い前年同期並みでした。自動車関連分野においては自動車へのアルミ材の採用が広がり、部材用板材の数量が増加しております。押出類に関しては、二大需要分野である、建築分野と自動車分野がともに好調であり、内需全体としても前年同期比プラスの結果となりました。また、板押出ともに、半導体や液晶・有機EL等の製造装置向け需要が非常に好調であり、厚板や棒材の出荷が増加しております。

当社グループの国内向売上数量は、上記全体需要とほぼ同様の傾向であり、板押出ともに前年同期を超える結果となりました。特に厚板については、高水準の販売が継続しております。

また、板類に関しては、タイ王国の板圧延工場（UACJ（Thailand）Co.,Ltd.）の販売増もあり、グループ全体の売上数量も前年同期を超える数量となりました。

このような販売状況の結果、当第1四半期連結累計期間のアルミ圧延品事業の売上高は121,672百万円（前年同期比8.8%増）となりました。営業利益については、棚卸評価関係の好転や販売数量の増加、コストダウン等により9,683百万円（同73.4%増）となりました。

伸銅品事業

当事業の主力製品である空調用銅管の主要用途である家庭用エアコン及び業務用パッケージエアコンの国内生産は引続き堅調に推移し、国内出荷台数もともに前年同期を上回っており、当社グループの伸銅品事業の売上数量も前年同期を上回りました。銅地金価格においては、前年同期は下落局面にありましたが、当第1四半期連結累計期間是对前年同期比で上昇し安定して推移しました。その結果、当第1四半期連結累計期間の伸銅品事業の売上高は11,668百万円（前年同期比3.5%増）となりました。営業利益は、棚卸評価関係の好転等を主因として626百万円（同611.5%増）となりました。

加工品・関連事業

既存事業の需要増加に伴う受注増やSRS Industries, LLC（現：UACJ Automotive Whitehall Industries, Inc.）の買収を行った事等により、当第1四半期連結累計期間の加工品・関連事業の売上高は44,911百万円（前年同期比16.4%増）、営業利益は1,158百万円（同76.5%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加等により前連結会計年度末と比べて1,922百万円増加し、200,282百万円となりました。

総資産については、設備投資等により前連結会計年度末と比べて11,380百万円増加し、736,823百万円となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は1,135百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	1,700,000,000
計	1,700,000,000

(注) 平成29年6月29日開催の第4期定時株主総会において、株式の併合に関する議案(10株を1株に併合し、発行可能株式総数を1,700,000,000株から170,000,000株に変更)が可決されたため、同年10月1日をもって、当社の発行可能株式総数は170,000,000株となります。

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数（株） (平成29年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成29年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	483,281,934	483,281,934	東京証券取引所第一部	単元株式数 1,000株
計	483,281,934	483,281,934	—	—

(注) 平成29年6月29日開催の第4期定時株主総会において、株式の併合に関する議案(10株を1株に併合し、発行可能株式総数を1,700,000,000株から170,000,000株に変更)が可決されたため、同年10月1日をもって、当社の発行済株式総数は48,328,193株となります。また、当社は、同年5月10日開催の取締役会において、同年10月1日をもって、当社の単元株式数を1,000株から100株に変更することを決議しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	—	483,281,934	—	52,277	—	47,953

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が把握できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 697,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 474,510,000	474,510	—
単元未満株式	普通株式 8,074,934	—	—
発行済株式総数	483,281,934	—	—
総株主の議決権	—	474,510	—

（注）1. 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株（議決権1個）含まれています。

2. 「単元未満株式」の欄には当社所有の自己株式が593株含まれています。

② 【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合（%）
（自己保有株式） 株式会社UACJ	東京都千代田区大手町一丁目7番2号	697,000	—	697,000	0.14
計	—	697,000	—	697,000	0.14

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,242	18,481
受取手形及び売掛金	126,287	135,498
商品及び製品	29,179	29,661
仕掛品	42,969	47,261
原材料及び貯蔵品	43,764	47,379
その他	22,152	33,127
貸倒引当金	△29	△32
流動資産合計	305,563	311,375
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	61,516	61,272
機械装置及び運搬具（純額）	95,953	95,937
土地	115,034	115,927
その他（純額）	32,964	41,825
有形固定資産合計	305,467	314,960
無形固定資産		
のれん	50,677	49,389
その他	16,713	16,169
無形固定資産合計	67,390	65,558
投資その他の資産		
投資有価証券	28,269	27,232
その他	18,857	17,803
貸倒引当金	△103	△104
投資その他の資産合計	47,023	44,931
固定資産合計	419,880	425,449
資産合計	725,443	736,823

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成29年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	104,431	112,061
短期借入金	50,592	53,582
コマーシャル・ペーパー	—	6,000
1年内償還予定の社債	2,500	2,500
1年内返済予定の長期借入金	45,268	42,588
その他	34,859	32,638
流動負債合計	237,650	249,368
固定負債		
社債	2,500	1,250
長期借入金	222,964	220,620
退職給付に係る負債	18,768	18,816
その他	45,201	46,488
固定負債合計	289,433	287,174
負債合計	527,083	536,542
純資産の部		
株主資本		
資本金	52,277	52,277
資本剰余金	80,318	80,318
利益剰余金	42,252	45,205
自己株式	△241	△246
株主資本合計	174,605	177,554
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,592	2,708
繰延ヘッジ損益	△661	△877
為替換算調整勘定	6,851	5,975
退職給付に係る調整累計額	703	755
その他の包括利益累計額合計	9,485	8,561
非支配株主持分	14,270	14,167
純資産合計	198,360	200,282
負債純資産合計	725,443	736,823

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
売上高	138,753	152,494
売上原価	121,276	129,343
売上総利益	17,477	23,150
販売費及び一般管理費	12,561	13,664
営業利益	4,916	9,487
営業外収益		
受取利息	23	385
受取配当金	280	261
その他	241	188
営業外収益合計	544	834
営業外費用		
支払利息	997	1,357
持分法による投資損失	—	932
その他	552	222
営業外費用合計	1,549	2,511
経常利益	3,911	7,809
特別利益		
受取保険金	—	189
投資有価証券売却益	10	—
その他	30	16
特別利益合計	40	205
特別損失		
固定資産除却損	73	129
たな卸資産評価損	—	125
出資金評価損	45	—
その他	40	3
特別損失合計	158	258
税金等調整前四半期純利益	3,793	7,756
法人税等	2,217	3,143
四半期純利益	1,576	4,613
非支配株主に帰属する四半期純利益	189	212
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,387	4,401

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	1,576	4,613
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△82	115
繰延ヘッジ損益	153	△227
為替換算調整勘定	△6,746	△589
退職給付に係る調整額	△10	23
持分法適用会社に対する持分相当額	△687	△306
その他の包括利益合計	△7,371	△984
四半期包括利益	△5,795	3,629
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△4,866	3,477
非支配株主に係る四半期包括利益	△929	153

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

次の関係会社等について、金融機関等からの借入等に対し債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)	
Constellium-UACJ ABS LLC	440百万円	日 鋁全綜(無錫) 鋁材加工有限公司	331百万円
日 鋁全綜(無錫) 鋁材加工有限公司	272	UACJ Metal Components Central Mexico, S.A. de C.V.	224
Iwai Metal Central Mexico, S.A. de C.V.	224	従業員 (住宅財形借入金)	203
従業員 (住宅財形借入金)	220	UACJ Metal Components (Thailand) Co.,Ltd.	132
Nalco (Thailand) Co.,Ltd.	109	Constellium-UACJ ABS LLC	110
富士発條㈱	31	富士発條㈱	26
P.T.Yan Jin Indonesia	22	P.T.Yan Jin Indonesia	22
計	1,319	計	1,048

(注) Iwai Metal Central Mexico, S.A. de C.V. は、UACJ Metal Components Central Mexico, S.A. de C.V. へ、
Nalco (Thailand) Co.,Ltd. は、UACJ Metal Components (Thailand) Co.,Ltd. へ、それぞれ社名変更しております。

2 手形債権流動化に伴う買戻義務限度額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
手形債権流動化に伴う買戻義務限度額	1,520百万円	1,766百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	5,616百万円	6,187百万円
のれんの償却額	613	879

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,283	3.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,448	3.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	アルミ圧延品 事業	伸銅品事業	加工品・関連 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	99,059	8,395	31,299	138,753	—	138,753
セグメント間の内部売上高又は振替高	12,797	2,883	7,294	22,974	△22,974	—
計	111,857	11,278	38,593	161,728	△22,974	138,753
セグメント利益	5,585	88	656	6,329	△1,412	4,916

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,412百万円には、たな卸資産の調整額44百万円、セグメント間取引消去△75百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,381百万円が含まれております。

全社費用は、報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	アルミ圧延品 事業	伸銅品事業	加工品・関連 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	107,064	8,372	37,057	152,494	—	152,494
セグメント間の内部売上高又は振替高	14,608	3,295	7,854	25,757	△25,757	—
計	121,672	11,668	44,911	178,250	△25,757	152,494
セグメント利益	9,683	626	1,158	11,467	△1,981	9,487

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,981百万円には、たな卸資産の調整額△242百万円、セグメント間取引消去△78百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,661百万円が含まれております。

全社費用は、報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	3.24円	9.12円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,387	4,401
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,387	4,401
普通株式の期中平均株式数(千株)	427,669	482,576

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成29年8月14日

株 式 会 社 U A C J

取 締 役 会 御 中

有 限 責 任 監 査 法 人 ト ー マ ツ

指定有限責任社員 業 務 執 行 社 員	公認会計士 手 塚 正 彦 印
-------------------------	--

指定有限責任社員 業 務 執 行 社 員	公認会計士 岩 下 万 樹 印
-------------------------	--

指定有限責任社員 業 務 執 行 社 員	公認会計士 池 田 太 洋 印
-------------------------	--

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社UACJの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社UACJ及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。